

平成19年4月18日

各 位

株式会社 京 葉 銀 行

第13次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2009」策定に関するお知らせ

京葉銀行では、平成19年4月より平成21年3月までの2年間の計画期間とする「第13次中期経営計画」をスタートさせましたので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 名称と期間

第13次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2009」 ～ 地域のお客様との共存のためのベストプラン ～

(計画期間：平成19年4月～平成21年3月)

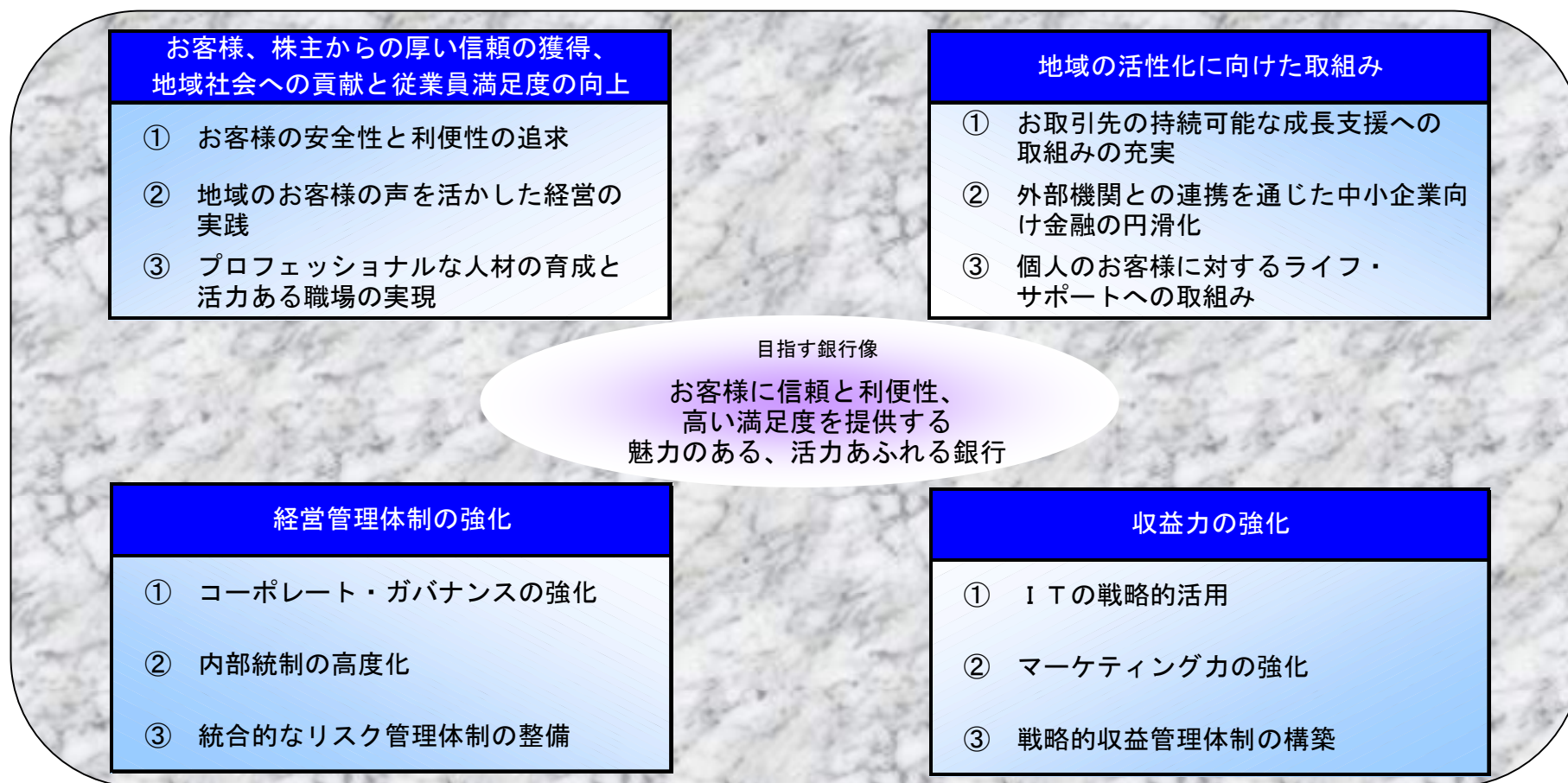
当行は、地域経済の活性化を通じた地域との共存・共栄を、地域金融機関としての最大の使命と考え、お客様の視点に立った利便性と安全性の更なる追求を目指して、第13次中期経営計画を策定いたしました。

「 α ACTION PLAN 2009 ～ 地域のお客様との共存のためのベストプラン ～」と題し、「お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上」、「地域の活性化に向けた取組み」、「経営管理体制の強化」、「収益力の強化」を経営課題とし、『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行』を目指していきます。

第12次中期経営計画の遂行により、未来に向けて地域とともに発展していくための新たなステージに立った今、この計画に掲げた諸施策を実現することにより経営環境の変化に即応し、次の目標を目指して挑戦し続け、地域における存在感を高めてまいります。

2. 体系図

第13次中期経営計画「 ACTION PLAN 2009 ～地域のお客様との共存のためのベストプラン～」



環境認識

● 金融取引における利用者保護の徹底や金融犯罪防止に向けた対策の強化等の要請の高まり

● 日本銀行におけるゼロ金利政策の解除による「金利のある世界」への転換

● 「貯蓄から投資」への流れにおけるお客様の資金運用ニーズの多様化

● 業態・業種を超えた業務提携や戦略的指向の強い金融再編の流れの加速

3. 目指す銀行像

「お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」

4. 特徴

- ①お客様のニーズの変化やドラスティックな経済環境の変化に機動的に対応していくことに加え、役職員全員が経営課題に集中して取組んでいくため、期間を2年間としました。
- ②対応すべき4つの柱である「経営課題」のそれぞれの項目ごとに「重点施策」を掲げました。
- ③お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供するとともに、行員にとって、働きがいのある、活力あふれる銀行づくりを目指してまいります。

5. 経営課題と重点施策

■お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上

「貯蓄から投資」への流れの中で、資産運用におけるリスクが拡大しており、お客様が不測の損害等を被る恐れが増しております。一方、最近の金融犯罪の増加に鑑み、お客様に安心してお取引いただけるよう、より一層の態勢強化を図ってまいります。加えて、お客様の利便性向上のため、引続き、積極的なIT投資と人材の育成を実施してまいります。

- | | |
|------|--|
| 重点施策 | ①お客様の安全性と利便性の追求
②地域のお客様の声を活かした経営の実践
③プロフェッショナルな人材の育成と活力ある職場の実現 |
|------|--|

■地域の活性化に向けた取組み

地域金融機関としての命題である地域経済の活性化に取り組み、地域のお客様からの十分な信認を得ていくには、地域密着型金融の推進が重要であります。そのため、地域における資金循環機能を通じて地域経済の活性化に寄与していくという立場から、創業・新事業向け金融をはじめとする地域の様々な金融ニーズに適切に対応していくことで、お客様とともに持続可能な発展を目指してまいります。

- | | |
|------|--|
| 重点施策 | ①お取引先の持続可能な成長支援への取組みの充実
②外部機関との連携を通じた中小企業向け金融の円滑化
③個人のお客様に対するライフ・サポートへの取組み |
|------|--|

■経営管理体制の強化

金融の自由化やIT技術の高度化に伴い、経営をとり巻くリスクは複雑化、多様化してきています。こうした中、より磐石な経営基盤を築いていくためには、適切なリスク・コントロールに基づいた経営管理が必要不可欠であり、内部統制システムの構築とリスク管理体制の充実・強化等に取り組んでまいります。

- 重点施策
- ①コーポレート・ガバナンスの強化
 - ②内部統制の高度化
 - ③統合的なリスク管理体制の整備

■収益力の強化

お客様から選ばれる銀行となるため、お客様目線で優れた金融商品・サービスを適時・適切に提供してまいります。加えて、収益力をより一層強化するとともに、IT技術を駆使し、データベース・マーケティングの更なる高度化に取り組んでまいります。

- 重点施策
- ①ITの戦略的活用
 - ②マーケティング力の強化
 - ③戦略的収益管理体制の構築

6. 計数計画

項目	内容	18年度 (H19/3期) 計画	20年度 (H21/3期)
コア業務純益	業務純益＋一般貸倒引当金繰入額 －債券5勘定戻	270億円	290億円
当期純利益		130億円	150億円
ROE (資本利益率)	当期純利益／純資産※ (平均) ※その他有価証券評価差額金を除く	8.5%程度	9%程度
自己資本Tier I比率	自己資本比率の基本的項目	10.5%程度	11%程度
不良債権比率	金融再生法基準による開示債権額 ／総与信	3%台	2%台

以上